



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
 コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長CFO (氏名) 塚腰 和男 TEL 03(5159)2090
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,172	—	△26	—	△27	—	△20	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△6.85	—
2022年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2022年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2023年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,537	1,273	1,273	1,273	50.2
2022年3月期	2,692	1,291	1,291	1,291	48.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,273百万円 2022年3月期 1,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,772	31.0	386	50.8	382	59.2	275	3.3	94.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,923,800株	2022年3月期	2,919,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,922,055株	2022年3月期1Q	—株

(注) 当社は、2022年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除以降、経済活動の回復が進展しました。一方で、ウクライナ情勢、急速な円安、物価上昇等の影響により、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々な定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております(出典:日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日)。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります。(出典:独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査(2019年5月17日)」)一方で、DXが成功した企業の割合はわずか6.6%(出典:アビームコンサルティング株式会社「日本企業にとってのDXの本質(2020年度)」)であり、DX推進の上位課題に「デジタル人材・スキルの不足」といった人や組織の課題(出典:総務省「令和3年版情報通信白書(2021年7月30日)」)が挙げられております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速しており、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2020年度の1兆3,821億円から2030年度には5兆1,957億円に拡大すると予測されております(出典:株式会社富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2021年~2026年にかけて18.8%の年平均成長率で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.3倍の3兆7,586億円になることが予測されております(出典:IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年~2026年」)。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」及び「Cariotサービス」の2つのサービスについて事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(クラウドインテグレーションサービス)

当第1四半期累計期間において、旺盛なDX支援の引き合いを背景に、既存大手企業顧客の取引拡大に注力した結果、「顧客当たりの四半期平均売上高(ARPA)(注1)」の上昇を実現し、大手企業(注2)の売上比率は95%に高まりました。大手企業の「四半期契約顧客数(注3)」は34社(前年同期は29社。前四半期は39社)となり、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高(ARPA)」については30.8百万円(前年同期は19.7百万円。前四半期は24.7百万円)となりました。

取り組みとしては、従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、またコロナ禍においてはB2B向け/リアル店舗と連携するECサービス、企業オリジナルのオンラインビデオや顧客とつながるコミュニティサービスの開発といった「攻めのDX」を支援しました。

大手企業の本流ビジネスにおける攻めのDX支援プロジェクトが増加傾向にあり、Salesforceプラットフォームを採用したマルチクラウド案件が大型化しました。

また、新たな強みとして注力しているAPI(注4)連携プラットフォームのMuleSoft導入支援については、既存顧客に加え、新規顧客の獲得に向けた提案活動強化により、第2四半期以降のパイプラインが拡充しました。

当社はSalesforceプラットフォームを採用した豊富な開発実績等が評価され、Salesforceコンサルティングパートナープログラムにおける最上位ランクとなる「Summit(注5)」に認定されました。当該ランクの認定については、市場における高いプレゼンスの証左となります。

一方で、今後の更なる成長を見据えた組織体制を敷いたタイミングで案件受注が過多になり、一部の案件で開発における品質担保のため予定工数が超過し、リソース追加によりコストが増加しました。一過性の要因となりますが、第2四半期会計期間で好転させ、第3四半期会計期間において計画通りの利益率水準への回復を見込んでおります。

クラウドエンジニア等の専門職従業員(注6)数については、2022年6月末時点で148人(前年同期は102人、前四半期末は118人)と増加しました。理系大学院卒の新入社員18人の入社に加えて、採用強化の各種施策により中途採用に関しても好調に推移しております。

注

1. 顧客当たりの四半期平均売上高(ARPA) : Average Revenue per Account の略(顧客当たりの平均売上高)で、再販案件を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
2. 大手企業 : 日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上規模(1,000億円以上)を有している企業
3. 四半期契約顧客数 : 再販案件を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
4. API : Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
5. Salesforceコンサルティングパートナープログラムにおいてパートナーを4段階にランク付けしたもの。製品・業界における専門能力、顧客満足度調査、資格者数等、多様な指標から総合的に評価されるもの
6. 事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

(Cariotサービス)

当第1四半期累計期間における取り組みとして、製品コンセプトを「クルマと企業をつなぐドライバー働き方改革クラウド」に刷新し、高いリアルタイム性を生かして、車両に関するさまざまな情報を1つの画面で確認でき、現場の臨場感をもって状況を把握できる新機能をリリースしました。

マーケティングにおいては、他社との共催セミナーや製品の活用セミナー等のオンライン施策に加えて、対面での展示会出展等の各種取り組みを継続的に実施し、新規顧客の獲得において一定の成果を得ました。

一方で、燃油高にみられる原価高騰の外部環境変化によって、顧客業績悪化に伴うコスト削減での解約も発生しました。製品リニューアルを機に競争優位性が生かせるターゲット領域へ注力しながら、着実な事業展開を図ってまいります。

上記により、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高1,172,859千円、売上総利益451,683千円、営業損失26,980千円、経常損失27,862千円、四半期純損失20,022千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態は、資産合計は2,537,007千円(前事業年度末比5.8%減)、負債合計は1,263,874千円(前事業年度末比9.8%減)、純資産合計は1,273,133千円(前事業年度末比1.4%減)となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より182,319千円減少し、2,242,883千円となりました。これは主に、現金及び預金が351,149千円減少したこと、また売掛金及び契約資産が167,836千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より26,977千円増加し、294,124千円となりました。これは主に、半導体不足への対応としてPCを一括購入したことによる有形固定資産の取得33,277千円、取得した一方で固定資産に係る減価償却費を18,718千円計上したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より128,497千円減少し、638,360千円となりました。これは主に、買掛金が52,578千円増加したこと、未払法人税等が61,461千円減少したこと、設備未払金が32,708千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より8,115千円減少し、625,513千円となりました。これは主に、長期借入金を7,815千円返済したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より18,728千円減少し、1,273,133千円となりました。これは主に、四半期純損失20,022千円の計上により利益剰余金が同額減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,068	1,287,918
売掛金及び契約資産	613,242	781,078
商品	18,140	27,321
仕掛品	20,547	2,766
貯蔵品	94	101
前渡金	3,126	14,130
前払費用	123,851	128,903
その他	7,131	663
流動資産合計	2,425,202	2,242,883
固定資産		
有形固定資産	71,201	100,052
無形固定資産	80,326	76,223
投資その他の資産	115,618	117,848
固定資産合計	267,146	294,124
資産合計	2,692,349	2,537,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,399	335,977
1年内返済予定の長期借入金	58,125	47,860
未払金	90,655	75,119
未払費用	40,820	25,815
設備未払金	32,708	—
未払法人税等	66,931	5,470
前受金	78,754	97,444
預り金	18,104	10,861
賞与引当金	26,076	—
役員賞与引当金	11,045	11,045
その他	60,238	28,768
流動負債合計	766,858	638,360
固定負債		
長期借入金	633,110	625,295
その他	519	218
固定負債合計	633,629	625,513
負債合計	1,400,487	1,263,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,942	684,799
新株式申込証拠金	420	—
資本剰余金	673,941	674,798
利益剰余金	△66,442	△86,464
株主資本合計	1,291,861	1,273,133
純資産合計	1,291,861	1,273,133
負債純資産合計	2,692,349	2,537,007

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,172,859
売上原価	721,176
売上総利益	451,683
販売費及び一般管理費	478,664
営業損失(△)	△26,980
営業外収益	
雑収入	31
営業外収益合計	31
営業外費用	
支払利息	912
営業外費用合計	912
経常損失(△)	△27,862
税引前四半期純損失(△)	△27,862
法人税等	△7,840
四半期純損失(△)	△20,022

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。